

仙台市議会だより

sendai city assembly

第173号
平成28年

第2回定例会号

<http://www.gikai.city.sendai.jp/>

2016年(平成28年)8月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



平成28年5月撮影



平成28年6月撮影



平成28年6月撮影

農業園芸センターが再開しました

東日本大震災により被害を受けた農業園芸センター（若林区荒井字切新田13-1）が4月29日に「みどりの杜」の愛称でリニューアルオープンしました。園内では、四季折々の花が彩る花壇やバラ園、新たに設置したハーブガーデンなどが楽しめるほか、農と食への理解を深めるイベントなども開催されています。色とりどりの花々と豊かな緑に包まれた憩いの空間に足を運んでみませんか。

学校給食センター条例改正案を含む12件の議案を可決

6/27	6/23	6/20 ～ 22	6/16・17	6/10
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・指定都市都道府県調整会議の構成員の選挙 ・常任委員会委員長報告 ・討論 ・議案の採決	・議案の審査	・一般質問21人	・代表質疑5人	・人事案件 ・議案の提案理由説明
ほか				

平成28年第2回定例会
会期日程

市民のみなさまへ

第2回定例会

今定例会では、補正予算案や条例案など、市長提出議案12件が提出されました。

本市議会でも繰り返し求めてきた子ども医療費助成制度の拡充や、発生が想定される災害に対する今後の取り組みなど、幅広い議論を展開しました。

また、地方自治法改正で設置された、指定都市と当該指定都市を包括する都道府県の事務処理について必要な協議を行う「指定都市都道府県調整会議」における本市議会の代表として、岡部恒司議長を選出しました。

熊本地震で被災された方にお見舞い申し上げます
このたびの平成28年熊本地

震で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

仙台市議会では、熊本市に

対し、お見舞金のほか、東日本大震災時における本市議会の活動記録誌をお送りしました。

議会機能の充実に向けて、議会機能のさらなる充実と審議の活性化を図ることを目指し、「議会機能充実会議」で協議を重ねているほか、「政策担当者会議」では、議

会からの政策立案の具体化に向けた協議を行っています。仙台がより住みよいまちとなるために、これまで以上に市民の皆さまからの負託にこたえることができるよう、本市議会は、これからも真剣に取り組んでまいります。

仙台市議会
議長 岡部 恒司
副議長 安孫子 雅浩

議員所属別派会

平成28年6月27日現在

自由民主党	市民フォーラム仙台	日本共産党仙台市議団	公明党仙台市議団	民進党	社民党仙台市議団
赤間次彦 斎藤啓一 橋本啓範 藤本啓一 加藤和彦 跡部和彦 藤部和彦 加藤和彦 小野寺健 村上千枝 佐藤わか子 岡本あき子 岡本あき子 佐藤わか子 村上かずひこ 小野寺健 加藤けんいち 木村勝好 安孫子雅浩 渡辺敬信 平井みどり 沼沢しんや	嵯峨サダ子 花木則彰 ふるくぼ和子 ふなやま由美 高見のり子 すげの直子 庄司あかり	石川建治 相沢和紀 ひぐちのりこ 小山勇朗	菊地昭一 鳴中貴志 鈴木広康 鎌田城行 小野寺利裕 小田島久美子 佐藤和子 佐々木真由美 佐藤幸雄	伊藤ゆうた 輝く仙台 柳橋邦彦	石川建治 相沢和紀 ひぐちのりこ 小山勇朗

主な議案の紹介

平成28年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・社会保障・税番号制度に係る通知カードおよび個人番号カード発行関連事務の地方公共団体情報システム機構への委任に要する経費2億4721万3千円を追加するもの
・東北観光復興対策交付金を活用し、海外からの風評被害の払拭と訪日外国人旅行者の呼び込みに要する経費1億8750万円を追加するもの

○条例など

○学校給食センター条例の一部を改正する条例

南吉成学校給食センターを設置するとともに、宮城学校給食センターおよび加茂学校給食センターを廃止するもの

○工事委託契約の締結に関する件

東北本線岩切駅構内南北自由通路等新設工事

自由民主党

跡部 薫 議員

子ども医療費助成制度の拡充

問 子どもの健全な発育、子育て家庭の経済的負担軽減のため、子ども医療費助成制度は重要な施策だ。子育てしやすい仙台を目指し、県の補助拡充にとどまらず、本市独自の水準を示すなど、助成制度拡充を自ら努力すべき。

答 子育て環境をより一層充実させることは、喫緊の課題と認識

問 断層による直下型大規模地震の熊本地震を教訓とし、本市でも想定される長町1利府線断層帯による地震への対策を再検証すべき。

答 熊本地震では多数の車中泊者発生など新たな課題も明らかになった。国の検証作業や本市派遣職員アンケート調査の結果などを踏まえ本市の地震対策を再検証し、必要な見直しを行っていききたい。

問 断層による直下型大規模地震の熊本地震を教訓とし、本市でも想定される長町1利府線断層帯による地震への対策を再検証すべき。

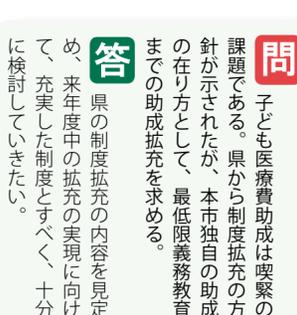
答 熊本地震では多数の車中泊者発生など新たな課題も明らかになった。国の検証作業や本市派遣職員アンケート調査の結果などを踏まえ本市の地震対策を再検証し、必要な見直しを行っていききたい。

問 断層による直下型大規模地震の熊本地震を教訓とし、本市でも想定される長町1利府線断層帯による地震への対策を再検証すべき。

答 熊本地震では多数の車中泊者発生など新たな課題も明らかになった。国の検証作業や本市派遣職員アンケート調査の結果などを踏まえ本市の地震対策を再検証し、必要な見直しを行っていききたい。

問 誘致活動の今後の取り組み

答 誘致活動の今後の取り組みとして、待機児童解消に向け、預かり保育の人員費補助拡充などの支援により、私立幼稚園と3歳未満児保育との連携を促進し、就学前まで安心して通える取り組みを、インバウンドの積極的推進と台湾やタイとの相互交流拡大、リノベーションまちづくりは主体となる民間の力を最大限発揮できるように取り組む。



仙台を訪れたG7各国の財務大臣、中央銀行総裁

公明党

小田島 久美子 議員

子ども医療費助成の拡充

問 子ども医療費助成は喫緊の課題である。県から制度拡充の方針が示されたが、本市独自の助成の在り方として、最低限義務教育までの助成拡充を求める。

答 県の制度拡充の内容を見定め、来年度中の拡充の実現に向けて、充実した制度とすべく、十分に検討していききたい。

問 待機児童の解消と子育て支援施策の充実

答 詳細は国の通知を待つ必要がある施策もあるが、国が示した緊急対策としての方針に基づき検討を進めている。また、子どもの貧困の問題等については、一歩踏み込んだ総合的な支援が必要であり、子どもの貧困に關して現在行っている実態調査などを踏まえ、より効果的な施策を検討したい。

問 国の緊急施策を考慮した、本市の待機児童解消に向けた積極的な取り組みの促進と、「子どもの貧困」や「発達環境の孤立」を解決するための踏み込んだ施策の充実を求める。

答 詳細は国の通知を待つ必要がある施策もあるが、国が示した緊急対策としての方針に基づき検討を進めている。また、子どもの貧困の問題等については、一歩踏み込んだ総合的な支援が必要であり、子どもの貧困に關して現在行っている実態調査などを踏まえ、より効果的な施策を検討したい。



待機児童解消に向けた積極的な取り組みの促進を（市内保育所の様子）

市民フォーラム 仙台

小野寺 健 議員

子ども医療費助成制度の拡充に向けた取り組み

問 今年5月の市議会4会派による助成拡充の申し入れに対し、市長はこれまでの見解を改め、前向きな考えを示した。今後の拡充策とスケジュールを伺う。

答 助成制度の土台である県の補助制度の拡充方針が示され、具体的内容が秋口までに明らかになる。今後、県制度の拡充内容を見

問 民間活用により公園の活性化を図る必要があるが、現状は公園ごとの特色や資源が有効に活用されていない。解決には公園を営営するということパークマネジメントの視点を持つことが重要だがいかがか。

答 パークマネジメント導入は必要と認識している。今後、民間事業者による公園の整備・運営管理の導入を検討していききたい。

問 パークマネジメント導入は必要と認識している。今後、民間事業者による公園の整備・運営管理の導入を検討していききたい。

問 パークマネジメント導入は必要と認識している。今後、民間事業者による公園の整備・運営管理の導入を検討していききたい。



民間の力で公園の活性化を（仙台オクトーバーフェスト開催時の錦町公園）

日本共産党

ふなやま 由美 議員

消費税増税に頼らない社会保障充実のための財源

問 市長は、社会保障の財源確保には消費税増税しかないという認識を改め、法人税の見直しなど、応負担と累進課税の原則を費き所得の再分配機能を果たす税制への転換を国に強く求めるべき。

答 消費税を社会保障制度の財源とするのは、少子高齢化の時代における制度の安定的な運営の

問 国の基準では、育児休業中の場合などが待機児童に含まれず、数字が実態とかけ離れてしまい問題だ。実態を把握して保育基盤整備を進めることもより良い保育の実施のため保育士の処遇改善を図るべき

答 待機児童に係る事態の整理のためには、国の基準によることは適切と考える。今後もさまざまな事業を組み合わせることで保育士を確保し、処遇改善を進めていききたい。保育士の処遇改善については、機会を捉えて国に必要な要望を行っていききたい。

問 子どもの医療費助成の対象は中学校卒業まで拡大し、一部自己負担および所得制限は撤廃を

答 被災者に対する国保と介護の一部負担金等免除制度の復活を、郵便投票制度の周知・改善と大学への期日前投票所の設置を、原子力発電所を再稼働させず、市民の生命と財産を守る自治体としての役割を果たすべき



本市における認可保育所を希望しながら入所できない児童数と固定定義の待機児童数

代表質疑

社民党

石川 建治 議員

宮城県沖地震等の経験を踏まえ防災対策の検証と発信

問 南海トラフ地震等に備え、被災都市の責務として、これまでの災害の教訓や防災・減災対策を検証し、今後につながる取り組みを。また、各都市の防災対策に反映していただけるよう意を用いてまいりたい。

答 災害が起こっても機能不全に陥らない都市の構築に向けた総合的な防災・減災対策を取りまとめ、各都市の防災対策に反映していただけるよう意を用いてまいりたい。

問 「インバウンド観光復興対策実施計画」は東北の各都市との連携が不十分である。一層の経済連携を進めるとともに、MICEの共同誘致などの取り組みを求める。

答 県庁所在地5市と情報交換し、東北地方で連携した取り組みが重要であるという点で一致している。今後とも各都市の活力向上につながる連携分野を検討したい。

問 鉄道は重要な都市基盤の一つであり、まちづくりを進めるには、JR東日本との連携は欠かせない。JR東日本にまちづくりへの関わりを促す努力を求める。

問 JR東日本は本市のまちづくりにおける主体の一つである。それぞれの役割分担を明確にしながら、一層の連携を図りたい。



JR岩切駅南北自由通路完成イメージ図

常任委員会 審議の概要

平成28年6月23日開催

総務財政委員会 (第96・97・100号)
付託された3議案のうち、第96号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会 (第96・98号)
付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会 (第96・100・101・104号)
付託された4議案のうち、第96号議案および第101号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号)
付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

経済環境委員会 (第99号)
付託された第99号議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号)
付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

総務財政委員会 (第96・97・100号)
付託された3議案のうち、第96号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会 (第96・98号)
付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

市民教育委員会 (第96・100・101・104号)
付託された4議案のうち、第96号議案および第101号議案は賛成多数で、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会 (第99・103・105・106号)
付託された4議案のうち、第99号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

スマートフォン・タブレット端末でも議会中継がご覧いただけます

仙台市議会では、インターネットによる議会中継を実施しています。6月からスマートフォンやタブレット端末でも生中継・録画中継をご覧いただけるようになりました。生中継ではリアルタイムで議会の様子を、録画中継では過去2年分の録画データを公開しています。ぜひ、ご利用ください。

スマートフォンでの視聴イメージ

議員表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議員会総会において、次の議員が表彰されました。

特別表彰 議員在職25年以上

柿沼敏万
木村勝好
赤間次彦
佐藤正昭

聴覚に障害のある方が、本会議を傍聴される際に手話通訳を利用できます。傍聴予定日の3日前(土日・祝日を除く)の正午までにお申し込みください。(お申し込み・お問い合わせ) 議会事務局庶務課 TEL (214) 61664 FAX (265) 9626

18歳選挙権が始まりました！ 子ども議会(議会体験プログラム)に参加しませんか

仙台市議会では、市議会をもっと身近に感じてもらうために、小学校5年生から高校3年生までを対象とした子ども議会の参加団体を募集しています。このプログラムでは、子どもたちが実際の議場や委員会室で、議長や議員などの役割を演じながら、審議を体験し、地方議会の仕組みを学習します。校外学習などにぜひご利用ください。

議会事務局調査課 TEL (214) 6169

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- アウトバウンド(注1) (2面2段) 「出ていく、外向きの」の意。観光分野では自国から外国への旅行や旅行客等を意味する。対義語として、外国から自国への旅行等を指す「インバウンド」がある。
- セカンドキャリア(注2) (2面3段) 定年退職後や女性の子育て後などの第二の人生における職業のこと。
- MICE(注3) (3面2段) 企業等の会議(ミーティング)、企業等の旅行(研修旅行)、国際機関・学会等が行う国際会議(コンベンション)、展示会等(エキシビション)、イベント等を指す英単語の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。
- 読書通帳(注4) (4面1段) 図書館で借りた本の履歴を、専用端末で預金通帳のように印字できる通帳のこと。
- WE SCHOOL(注5) (4面2段) 対象エリアを地下鉄東西線沿線から市全体に広げた市民参加型のまちづくり事業「WEプロジェクト」が開催する実践型の講座のこと。今年度は、メディアを活用して地域の魅力を発信する人材を育成する「メディアアカラス」等5講座が開催される。
- 中ギャップ(注6) (4面2段) 中学校進学を契機として、学習や生活等の変化になじまず、不登校やいじめが増加するという現象。本市では、学力向上のほか、中1ギャップ解消のため、小学校高学年で教科担任制に取り組んでいる。
- クラウドファンディング(注7) (4面4段) 起業家などが製品やサービスの開発、アイデア実現などの目的のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を集めること。
- SSW(注8) (4面5段) スクールソーシャルワーカーのこと。いじめ、不登校などの課題に対して、専門分野だけでなく社会福祉等の教育的な知識や技術を用いて、関係機関との連携を図りながら、児童生徒の置かれたさまざまな環境に働きかけて支援を行う。
- みんなで備えるM.Y.発電補助金(注9) (4面6段) 仙台市防災対応小型太陽光発電機器購入補助金のこと。太陽光発電および蓄電池を組み合わせた小型機器の購入費用を一部補助する。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。21名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

高橋 卓誠 議員

問 私道整備や私道共同排水設備の老朽化等地域課題の現状を把握し解決に取り組むべき。

答 市内の連携を図りながら地域の要望をしつかり聞き、丁寧な制度説明に努めたい。

問 G7終了後の本市経済政策

答 ふるさと納税返礼の在り方外国人観光客誘致の諸施策

問 八木山動物公園の整備計画と飲食施設不足解消のための移動販売車導入について伺う。

答 「(仮称)ふれあい動物園」等の新たな魅力づくりを進めている。移動販売車は来園者の多い時期への対応として今後検討していきたい。

問 図書館に読書通帳の導入を

答 年収400万円のひとり親世帯の保育料が同年収の共働き世帯より多いのは不合理であり、是正すべき。

問 幼児教育の段階的無償化を国に要望していきたい。

答 主権者教育の政治的中立性

問 テロ防止対策と大規模災害対応のための緊急事態条項

答 G7の総括とシティブロモーション用英文併記資料の作成

問 菅原 正和 議員

答 地域保健福祉計画に関し、地域の共助を支える担い

手育成の取り組みを行うべき。

問 地域の方が活動しやすい環境づくりや担い手育成支援の充実を図っていく。

問 新たな「WE SCHOOLS」の今後の取り組み

答 18歳選挙権実施に伴う主権者教育や選挙啓発等の取り組み

問 シティブロモーション戦略

答 小中一貫教育とチーム学校についての認識と今後の方向性を伺う。

問 小中一貫教育は中一ギャップなどに対応する有効な手法であり、チーム学校は専門職の力で学校の総合力を高めるものと認識している。首長と教育委員会の意見交換の場である総合教育会議で議論を深めていきたい。

問 やしろ 美香 議員

答 自身の健康状態を把握し人生設計を考えるため若年世代の「節目検診」を導入すべき。

問 市民健康意識調査結果等の検証も必要であり、今後の検討課題としたい。

答 ストレスのない妊娠出産・子育ての環境づくり

問 バス路線・地下鉄沿線のフリーWi-Fi整備

答 科学館を活用した防災教育

問 急速に進展する道路施設の老朽化に早急な対応を。

答 事故防止やコスト削減、予算の平準化を図る必要がある。今後とも保全に尽力する。

問 馬越石トンネルや鹿落坂橋の安全性向上策を早急に

答 公園愛護協会の報償金

問 水道施設の老朽化対策

答 ガス事業のエネルギー競争激化への対応と民営化の見直し

問 越え、事業の実現に取り組み

答 荒川、羽生両五輪メダリスト記念碑の早期設置を

問 市民や企業の力を活かし、スケートリンク整備の決断を

答 市立学校運動会での国旗掲揚に臨む姿勢の改善と準備体操

問 行政と市議会の役割と責務

答 市内の上司・部下の意思疎通

問 市民サービス向上のため市役所職員の始業時間統一を

答 集中豪雨・ゲリラ豪雨から市民を守る取り組みの強化

問 児童生徒の教育環境の充実と学校支援地域本部の制度

答 拡大に向けた体制づくり

問 本市経済振興に向け市長は

答 市民生活・地域経済に軸足を

問 市民フォーラム仙台

答 音楽ホール建設事業化の検討に際し市の構想を伺う。

問 楽都の取り組みを発展させ、人を引き付ける魅力ある施設となるべきと考える。

答 文化芸術振興の理念を示すため条例が必要だが伺う。

問 「仙台市における芸術文化振興のための指針」の理念を基に、今後さまざまな事業に取り組みたい。

問 ドローン操縦・ロボット技術など近未来技術の人材育成を仙台の売りに。

答 高等教育機関のネットワークを生かし、優位な人材育成を図っていきたい。

問 危険ブロック塀の早期除去を

答 近未来技術実証実験整備を

問 保育士の確保には処遇改善を

答 子ども医療費助成は18歳まで対象拡大を

問 他市の政令市でも導入が進む少人数学級の早期実現を

答 教員増員など多額の財政負担もあり慎重な検討が必要。

問 倒壊の恐れのある空き家は

答 勧告・命令を出し早期改善を

問 校長任命の在り方を見直しを

答 市債残高縮減の取り組み強化

問 錦ヶ丘地区の民間バス会社の敬老乗車証利用の早期実現を

答 「赤ちゃんダイヤル」の設置

問 八乙女駅周辺への交番設置の要望があるが、県警から同駅を中心としたエリアの市有地の提供依頼があった場合、協力するか伺う。

答 交番設置にはさまざまな課題があるが、県警、関係部局と協議し可能な範囲で必要な対応をしていきたい。

問 自転車の安全な利用への取り組み

答 国や県などと協議し、避難情報発令の基準や大雨時の避難所開設の在り方などについて計画の見直しを行った。

問 熱中症対策で学校に冷水器を

答 空家等対策計画の策定予定

問 ドクターヘリ運航について

問 「杜の都防炎力向上マシオン認定制度」の改正後の結果について伺う。

答 新規認定が増加し、新制度が誘因となったと考える。

問 愛子観光バスへの敬老乗車証導入を

答 公立夜間中学校設置の検討

問 クラウドファンディング事業

答 仙台国際ハーフマラソン大会への30kmコースの新設を

問 切れない子ども

答 貧困対策のため、専門的な部

署の設置と全庁的な取り組みを。

問 実態調査の結果を踏まえ、全庁連携し、今後の施策や推進体制の在り方を検討する。

答 給付型奨学金制度の創設を

問 就学援助認定基準の引き上げ

答 SSWを計画的に増員すべき

問 保健師の採用枠の拡大を

答 子ども食堂等への公的支援を

問 復興公営住宅を除く市営住宅は、この10年間で70戸減った。今年3月の定期募集の倍率は最高66・5倍だ。戸数が絶対的に不足している市営住宅を新規に建設すべき。

答 「市営住宅の整備及び管理の基本方針」により今後10年間の市営住宅の管理戸数は現状維持を基本としており、新規の建設は考えていない。

問 復興公営住宅を除く市営住宅は、この10年間で70戸減った。今年3月の定期募集の倍率は最高66・5倍だ。戸数が絶対的に不足している市営住宅を新規に建設すべき。

答 「市営住宅の整備及び管理の基本方針」により今後10年間の市営住宅の管理戸数は現状維持を基本としており、新規の建設は考えていない。

問 市民とともに文化の活力あふれるまちづくりを進める。

答 災害時の自治体への権限移譲

問 熊本地震への本市独自支援

答 仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム

問 男女共同参画せんだいプラン2016等の着実な推進を

答 防災意識の高揚等に有効な「みんなで備えるMY発電補助金」の予算増額を含め、積極的な取り組みを求める。

問 当年度予算の全額執行に努め、今後の展開につなげたい。

答 集団移転跡地の利活用提案

問 消費税率引き上げ再延期による市財政への影響と対応策

答 下水管への誤接続の改善を図り、集中豪雨への対策を

問 伊藤 ゆうた 議員

答 東日本大震災では母子健康手帳を紛失し受診記録が

失われる事例があった。母子健康手帳の電子化の実施に向けた検討を行うべき。

問 電子式の母子健康手帳は、紙媒体の母子健康手帳を補完する有力なツールと考えている。他都市の取り組みを参考に、効果的な子育て支援の手法を研究していきたい。

答 柳橋 邦彦 議員

問 本市は、災害時においても行政機能を維持し、市民の生命と財産を守り切れるか

答 震災後、国は被災地の切なる要望や提案を尊重したか

問 東北の数ある奇祭を巡る旅を提案し、東北6県の交流と連携を推進せよ

答 音楽ホールの整備に当たっては、人脈の構築が重要であり、誤らずに進めよ

問 柳橋 邦彦 議員

答 本市は、災害時においても行政機能を維持し、市民の生命と財産を守り切れるか

問 震災後、国は被災地の切なる要望や提案を尊重したか

答 東北の数ある奇祭を巡る旅を提案し、東北6県の交流と連携を推進せよ

問 音楽ホールの整備に当たっては、人脈の構築が重要であり、誤らずに進めよ

答 音楽ホールの整備に当たっては、人脈の構築が重要であり、誤らずに進めよ

問 平成28年第3回定例会は、9月7日(水)開会の予定です。

会派別議案賛否一覧表

議案 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数							採決結果
	自由民主党	市民フォーラム仙台	公明党仙台市議団	日本共産党仙台市議団	社民党仙台市議団	民進党	輝く仙台	
補正予算案 一般会計(第1号)[96]	○	○	○	×	○	○	○	可決
条例改正案 市税条例[97]、子育てふれあいプラザ条例[98]、消防団員等公務災害補償条例[100]、市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び市長の選挙における選挙運動用ピラの作成の公営に関する条例[102]	○	○	○	○	○	○	○	可決
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[99]	△	○	○	×	○	○	○	可決
学校給食センター条例[101]	○	○	○	×	○	○	○	可決
その他議案 工事委託契約の締結に関する件[103]、財産の取得に関する件[104]、財産の処分に関する件[105]、市道路線の認定に関する件[106]	○	○	○	○	○	○	○	可決
資産等公開審査会の委員の委嘱に関する件[107]	○	○	○	○	○	○	○	同意

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 △：議案の採決の際に一部議員退席